

Sustainable Report No.138

プラスチックごみを 再生原料にするために

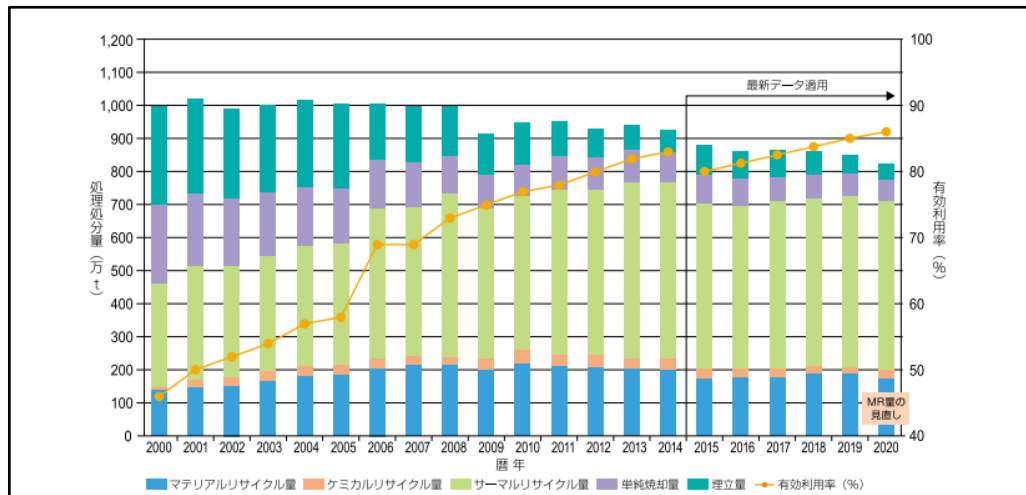


Satisfactory

■排出方法の現状

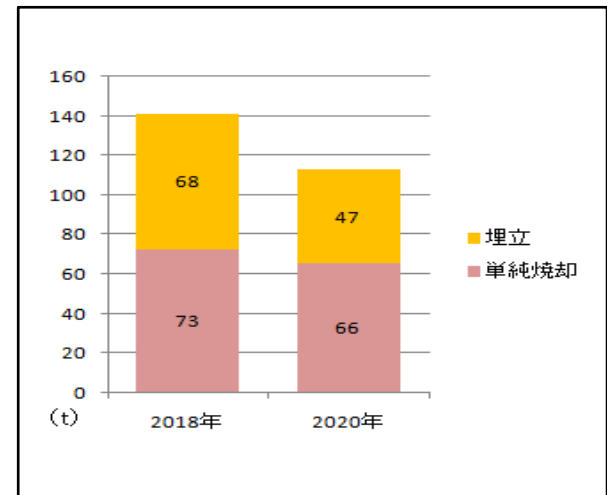
- プラスチックの埋立処分は、2018年の68万ト(7%)から2021年の47万ト(4%)と減少しているがゼロにはできていない状態が続いている。
- 排出者側がプラスチックを洗浄し、材質別に分別した**リサイクル可能な姿で排出をしていない**ことが原因の1つである。
- 埋立処分は上限がある処分方法であり、環境省によると**約20年後には日本の埋立地は受入限界**をむかえるといわれている。

■廃プラスチックの総排出量・有効利用/未利用量・有効利用率推移



出典：プラスチック循環利用協会「プラスチック再資源化フロー図」2020年

■未利用推移



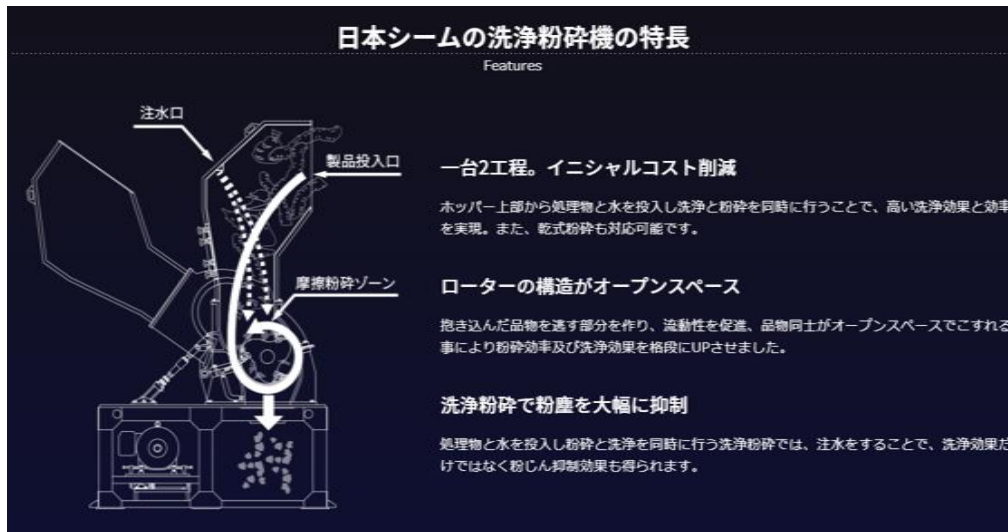
出典：プラスチック循環利用協会「プラスチック再資源化フロー図」2020年データを元に筆者作成

手作業以外の排出方法はあるか

■ 日本シーム株式会社のプラスチック洗浄粉碎機

- 日本シーム株式会社では、プラスチックの洗浄粉碎機の製造、販売、コンサルタントを行っている。
- **汚れたプラスチックを洗浄破碎することで再生原料にする**。同社で買取スキームを有し、処分場だけでなく排出事業者からの購入実績がある。
- 大型の機械のため、機械本体の購入、設置場所などの導入コストがかかり、再生原料を売却できるとしても運用コストが避けられない。

■ 日本シームの洗浄粉碎機の特徴



出典：日本シーム株式会社「企業ホームページ」

■ 導入企業例



出典：日本シーム株式会社「対策プラ.com」

排出事業者が導入を検討するには

■ 廃棄物を投資先へ

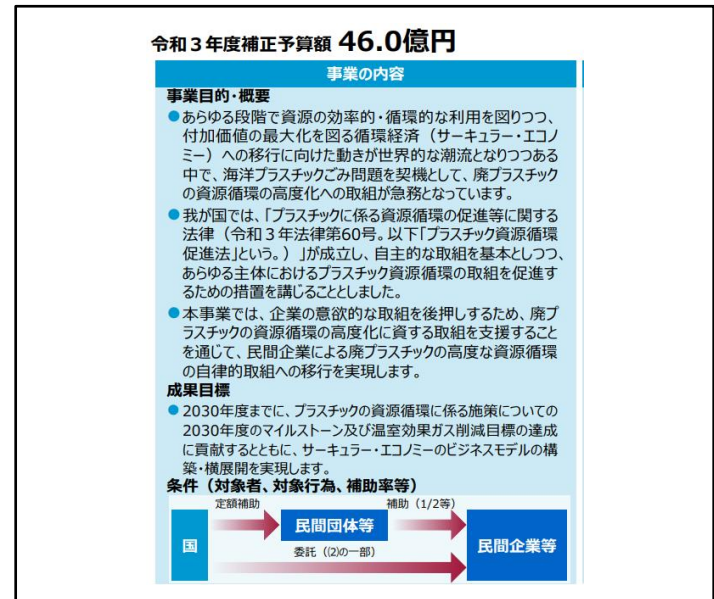
- 環境対策へ関心が高い排出事業者でないと、コストをかけたリサイクル対策の導入検討にいたらない。
- プラスチックが適切にリサイクルされることで、**埋立て限界やSDGs達成への対策**となる。
- リサイクルへの投資が注目される中、排出しているプラスチックを廃棄物ではなく、利用できる素材として排出する方法を投資先として検討してほしい。

■ プラスチック資源循環法：個別措置事項



出典：環境省「プラスチック資源循環法：概要資料」

■ 支援措置



出典：環境省「廃プラスチックの資源循環高度化事業」

排出事業者も再生利用を増やし、埋立てしない環境を目指す

■ 参照・引用資料

- プラスチック循環利用協会,「2020年プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況 マテリアルフロー図」,2021年12月発行
- 株式会社サティスファクトリー,「再資源化白書」,2021年6月30日発行
- 日本シーム株式会社HP,2022年4月14日参照 (<https://www.nihon-cim.co.jp/>)
- 日本シーム株式会社,「廃プラ対策・COM」,2022年4月14日参照 (<https://www.nihon-cim.co.jp/lp/>)
- 環境省,「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」,2022年4月14日参照 (<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/hourei?tab=hourei>)
- 環境省,「プラスチック資源循環の加速化に向けた支援措置」,2022年4月14日参照 (<https://plastic-circulation.env.go.jp/shien>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先： info@sfinter.com



株式会社サティスファクトリーは、SDGsに係る人材教育プログラム『[KIZUNA ESD](#)』を企業に提供しております。全ての従業員によるサステナブルレポート作成やSDGs映画上映会の実施など、各種運用の導入と内製化を支援いたします。

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

—— サステナブルレポートとは？ ——

サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマをとりあげ、サティスファクトリー社員が調査報告書を作成・発信しています。



全従業員で
毎週更新中